

愛媛県学校における働き方改革推進本部 令和2年度第2回本部会議の開催結果について

3月18日（木）県庁において、愛媛県学校における働き方改革推進本部
令和2年度第2回本部会議を開催しましたのでお知らせします。

- ◆日 時 令和3年3月18日(木)
13時30分～15時30分
- ◆場 所 第一別館3階第3会議室
- ◆出席者 本部長 副教育長
副本部長 指導部長
本部員 関係各課（室）長
県総合教育センター所長
WGメンバー
愛媛大学 露口教授



（概要）

今年度の計画における各課室の取組状況を確認したほか、令和3年度推進計画（案）について協議を行いました。

また、働き方改革に関する意識調査の結果について、愛媛大学 露口教授から解説いただき、意見交換を行いました。

2 主な内容は、以下のとおり。

本部長（副教育長）あいさつ

- 今年はコロナの影響から学校現場でもご苦労が多かったことと思う。そのような中、リモートによる会議や研修の取り組みが進むとともに、教育へのICT活用が来年度から本格的にスタートするなど、働き方改革につながる取組も多くあった。
- 来年は、令和元年からスタートした働き方改革の重点取組期間の最終年度となる。「改革に終わりなし」とは言うが、区切りをつけて1つ1つ取り組んでいくことは大切。来年度、更なる成果が出せるよう取り組んでいきたい。
- 時間外勤務の削減だけでなく、教職員のやりがいや、現場からの声を大切に、取組を進めたいと考えている。

（1）県立学校における働き方改革の取組状況

令和2年度推進計画の取組状況

- 各課室、センターにおける取組状況を報告（資料のとおり）
- 校務支援システムが、業務効率化、会議短縮に直結しており、力を発揮していると実感している。（副本部長）

- 行事や会議、ルールなど、コロナ禍にあって簡素化等が進んだが、これらは生徒、保護者、地域の理解を得て進めることが大切であり、丁寧に情報発信し、相互理解を得ながら見直すことが重要。（本部長）

«推進計画に定める成果指標の状況（教育総務課）»

- 本県の取組の特徴として、時間削減による「負担軽減」と「働き甲斐」の両面から働き方改革を推し進めるため、「時間外勤務月80時間超えの教師の割合」とともに、教員の「やりがい」や「学び」にも着目した5つの成果指標を定めている。
- これらの成果指標について検証するため、昨年度から、毎年11月に全ての県立学校教職員を対象に、グループウェアのアンケート機能を活用した意識調査を実施しているところ。
- 指標の「(1) 時間外勤務月80時間超の教師の割合」については、令和元年11月が25.3%、2年が20.6%と4.7ポイント減少。コロナ禍にあっても、補助スタッフの適正配置、会議・研修のオンライン実施や学校行事の見直しなど、様々な取組により、着実にその割合を減らしている。
- 指標の「(2) 学びの実践」については、コロナによる研修等の中止・延期等の影響もあり、機会が減っているものの、「オンライン上の講座やセミナー」への参加に限ると、約3倍に増加。
- 指標の「(3) やりがい」については、日本の民間企業の平均以上の水準、「(4) 抑うつ傾向」については昨年度と同じ水準、「(5) 主観的幸福感」については、日本の平均以上の水準をそれぞれキープしている状況。

(2) データサイエンスで読み解く県立学校の働き方改革（愛媛大学 露口教授）

- コロナ禍にあっても、愛媛県の県立学校の教職員は、幸福感が高く、やりがいを持って教育活動に当たっている様子が分かる。
- 「やりがい」や「抑うつ傾向」には、生徒や同僚などとの信頼関係が大きく関わっていることが分かった。
- 時短のみを目指した場合、仕事のベースとなる信頼関係に悪影響が及ぶおそれがある。
- 時短のその先を見据えてほしい。教員の幸福の先に、子どもたちの幸福、子どもたちの学力向上が見えてくると考える。
- 「信頼」があると職務は効率的に進む。今後の取組においては、働きがい、成長感、幸福感の基盤である「信頼」を醸成することがポイント。

(3) 令和3年度学校における働き方改革推進計画（案）

- 案のとおり了解。3月定例教育委員会で報告し、各県立学校、市町教育委員会等へ通知する。